

日本学術会議の在り方について（素案）

平成14年7月31日

1．日本学術会議の役割

近年、地球環境問題などグローバルな課題、BSE問題など生活に密着し、緊急に対処を要する課題、バイオインフォマティクスなど科学技術の進展に伴い新たな対応が求められる分野融合領域など、科学の総力を挙げて解決しなければならない課題が増大。

こうした課題に適切に対処するため、各国のアカデミーにみられる機能のうち、科学者自らが幅広く意見の集約を図り、時宜を得て行政、社会に広く情報提供や助言をしていく役割は一層重要。我が国においては、この役割は日本学術会議が担ってきた。今後、日本学術会議においてその具体的機能、政府との関係、組織の在り方などについて見直しを行い、一層十全にこの役割を果たしていくことが重要。

2．日本学術会議の目的

日本学術会議の目的を今日の観点から整理すれば以下のとおりである。

あらゆる分野の科学者の交流・情報交換と各国の科学者との連携・交流を通じた科学のエクセレンス追求と科学の向上発達。

政府に対する情報提供・助言を通じた科学技術政策への寄与及び一般行政への科学の視点の反映。

社会への情報提供による科学の反映浸透

3．機能

(1)日本学術会議の目的を具現化するために、以下の基本的機能の充実が必要ではないか

科学に関する連絡・調整機能

我が国科学者のボトムアップ型コミュニティとして、人文科学、自然科学を問わず、第一線の研究者を中心に情報を交換し、意見

を集約していく機能。

留意事項：

- ・機動的に、かつ分野を越えて研究者が情報を交換できる体制の整備が必要。

各国の科学者との連携・交流強化のための科学に関する国際交流機能。

留意事項：

- ・日本学術会議の特性を活かし、分野横断的な国際会議への対応や国際機関との交流を充実していくことが必要。

政策提言機能

科学技術政策を中心に広く行政に対し、長期的観点、人文科学を含むグローバルな観点から、科学者の視点に立って、提言（諮問を受けて答申、意見具申、受託調査・研究報告）していく機能。

留意事項：

- ・提言に当たって、緊急的課題や、従来の学問領域を越えた新たな課題に機動的に対応し、時宜を得た提言がなされる必要。
- ・個別提言に当たり、関連する学者の意見を広く聴取し、提言の中立性・総合性を確保する等、活動の質の維持向上のための方策を検討。

社会に対する情報発信機能

科学技術活動について国民に対するアカウンタビリティを確保するとともに、科学を社会に浸透させるため、広く社会に、科学に関する正しい情報を提供する機能。

留意事項：

- ・会議の議論の過程を一層オープンにするとともに、国民一般にわかりやすく、かつ時宜を得て情報提供する必要。

(2) その他の機能について

政策提言機能を十全に、かつ機動的に発揮するため、調査・研究機能を充実。

他国のアカデミーがもつ荣誉授与機能は、我が国では他に担当することがふさわしい機関が存在しており、現役科学者中心の集まりである日本学術会議が担当することは適当でないのではないかと。研究助成機能については、第一線の現役研究者の集まりである日本学術会議が、機関として研究助成機能を担当することは適当でないのではないかと。これに関連して、現在行っている科学研究費補助金審査員の推薦については、再検討する必要があるのではないかと。

(3) 総合科学技術会議との関係

総合科学技術会議は、閣僚と有識者議員が一同に会して科学技術に関する政策形成を直接行う役割。日本学術会議は、ボトムアップ的に科学者の意見を広く集約し、科学者の視点から中立的に政策提言を行う役割。こうした役割分担に沿って、両者の関係を明確にしつつ、「車の両輪」として我が国の科学技術の推進に寄与するものと整理してはどうか。

(4) 関係明確化のための具体的方策

政策提言の実効性は、提言自体の科学性、提言等の公表、定期的フォローアップ等を通じて確保してはどうか。

総合科学技術会議の所掌事務と重複し、また利害関係が生じ得るような各年度の交付金、補助金等の予算及び配分、予算編成の方針等に係る具体的な事柄については提言事項に含めないこととしてはどうか。

4 . 組織・機構

組織・機構に関する事項の中には、内部決定事項とすべきものもあるが、上記2の機能を十全に発揮する上で望ましい基本的な方向を提言する。

会員の選出方法

科学の第一線で活躍する現役の研究者を会員とするべく、科学的業績（メリット）を充分反映した選出方法とすべきではないか。この観点から、現行の学協会による推薦制を見直し、例えば、現会員によるメリットベースの選出（いわゆる co-optation）等、適切な選出方法を検討すべきではないか。

産業人や若手研究者、女性研究者、地方在住者など多様な会員が登用されるべく、例えば一定の会員推薦枠を設定するなど会員選考方法について考慮すべきではないか。

任期

科学的業績に基づいた会員選出方法を採用する場合には、現行の任期制は必ずしも適当ではない。しかし、長期在籍会員や高齢会員が増加することで、各会員の活動レベルが低下することのないよう、例えば任期なしの定年制の導入など、何らかの措置を考慮すべきではないか。

部門

現行の7部門にとらわれることなく、科学の新分野、融合的分野に柔軟かつ的確に対応できるよう、部門の設置や定員を柔軟に変更できる仕組とすべきではないか。

運営体制について

緊急的課題等にも機動的に対処できるよう、迅速な意思決定が可能な運営体制を確立することが必要。

このため、例えば理事会等の執行機関を設ける、一定事項につき総会決定により意思決定を委任する等の方策を講じ、従来の「総

会主義」から脱却していくことが必要ではないか。
政策提言機能を十全に、かつ機動的に発揮するため、充実した調査・研究が行えるよう、外国人研究者も含め会員以外の科学者とも連携して活動できるような体制を構築してはどうか。

研連機能

研究連絡委員会制度は、日本学術会議と学会の間及び学会相互間の研究連絡機能を中心とするものとし、課題等に応じた調査研究機能について、会員外の科学者も含めたチームにより機動的に対応するなど、その充実を図ってはどうか。あわせて、委員会との関係も整理してはどうか。

見直し後の研究連絡委員会の委員選考方法等については、会員選出方法と関連して検討する必要があるのではないか。

会員の種類と数

会員については、現行の会員と同じ機能を担う、(狭義の)「会員」とともに、緊急課題や新たな課題に柔軟かつ迅速に対処できるよう、「会員」の活動を補佐する、例えば「連携会員」等を設けてはどうか。この場合、研連機能との調整を図ることが必要。

狭義の「会員」の数は、現行の210人を基本としてはどうか。

事務局体制について

人事運用の工夫により専門的職員の養成を検討すべきではないか。任期付任用や外部委託等により、産学の優れた人材を積極的に活用してはどうか。

事務局機能の合理化を進めつつ、会議の機能発揮を十全に確保できるよう、必要な体制の整備を図ってはどうか。

5．設置運営形態等

日本学術会議が上述の機能を十全に発揮できるようにするため、活動の中立性・独立性やより弾力的な運営を確保するとともに、広く行政や社会に信頼をもって提言を受け入れてもらうことの重要性や科学に関する連絡や提言を行うという事務の特性に十分配慮しつつ、より独立した設置運営形態について検討してはどうか。政府内の所管については必要な機能等を勘案しつつ、さらに検討してはどうか。

留意事項：

- ・ 会員及び事務局職員の身分についても、これらの検討と併せて検討する必要。

政府からの支援により財政基盤を確保するとともに、政府等からの調査委託等も含め、多様な活動を通じ、経費を支弁することを可能としてはどうか。